

## 特別企画: 外食関連業者の倒産動向調査(2017年度上半期)

# 外食産業の倒産、2000年度以降で最多 ～小規模事業者の倒産 8割～

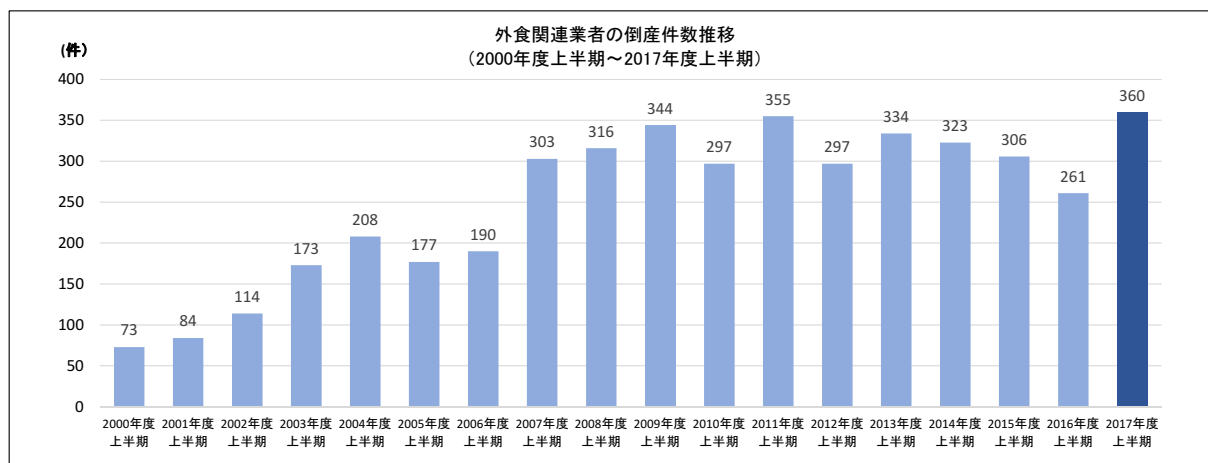
## はじめに

帝国データバンクが11月6日発表した2017年10月の景気DIは、5カ月連続で改善するなど国内景気は回復傾向にある。また、一般社団法人日本フードサービス協会が2017年7月に発表した推計によると、2016年の外食産業市場規模は、約25兆4169億円と前年比0.1%増加。背景には、大手飲食チェーンの堅調な売り上げ推移や訪日外国人の増加（前年比21.8%増、日本政府観光局）、法人交際費の増加（2014年度3兆2505億円→2015年度3兆4838億円、国税庁）などが挙げられている。こうした状況を踏まえ、帝国データバンクは、2017年度上半期の外食関連業者の倒産動向（※）について集計・分析した。

※ 飲食事業を主業とする企業で、負債1000万円以上・法的整理のみを対象とした

## 調査結果（概要）

1. 2017年度上半期（4月～9月）の倒産件数は、前年同期比37.9%増の360件。4年ぶりの増加となるほか、2011年度上半期（355件）を上回り、2000年度以降上半期として最多となった
2. 負債規模別に見ると、「5000万円未満」の小規模倒産の構成比が81.7%を占め、10年前と比べ10.7ポイント増加した
3. 業態別では、「酒場、ビヤホール」が64件で最多。11業態のうち9業態で件数が増加となった



## 1. 倒産件数・負債総額 ～2017年度上半期、360件で2000年度以降最多～

2017年度上半期（4月～9月）の外食関連業者の倒産件数は360件（前年同期比37.9%増）、負債総額は180億7100万円（同31.4%増）となった。2017年度上半期の倒産件数は4年ぶりに前年同期比で増加となったほか、2011年度上半期（355件）を上回り、上半期では2000年度以降で最多となった。

通年ベースで見ると、2011年度（732件）をピークに減少傾向にあったが、2017年度は10月までの7カ月間で422件となっており、6年ぶりに700件を突破する勢いで推移している。

外食関連業者の倒産件数・負債総額推移（年度・年度上半期）

	通年		負債総額 (百万円)		上半期		負債総額 (百万円)	
		前年度比		前年度比		前年同期比		前年同期比
2000年度	149	-	40,585	-	73	-	20,838	-
2001年度	208	39.6%	126,317	211.2%	84	15.1%	48,213	131.4%
2002年度	281	35.1%	65,247	△ 48.3%	114	35.7%	16,624	△ 65.5%
2003年度	377	34.2%	56,376	△ 13.6%	173	51.8%	21,877	31.6%
2004年度	405	7.4%	163,629	190.2%	208	20.2%	46,268	111.5%
2005年度	382	△ 5.7%	49,650	△ 69.7%	177	△ 14.9%	23,915	△ 48.3%
2006年度	454	18.8%	64,165	29.2%	190	7.3%	28,353	18.6%
2007年度	618	36.1%	62,411	△ 2.7%	303	59.5%	28,301	△ 0.2%
2008年度	625	1.1%	93,054	49.1%	316	4.3%	55,334	95.5%
2009年度	674	7.8%	76,562	△ 17.7%	344	8.9%	30,269	△ 45.3%
2010年度	626	△ 7.1%	46,265	△ 39.6%	297	△ 13.7%	26,490	△ 12.5%
2011年度	732	16.9%	54,941	18.8%	355	19.5%	22,495	△ 15.1%
2012年度	627	△ 14.3%	35,696	△ 35.0%	297	△ 16.3%	13,753	△ 38.9%
2013年度	638	1.8%	34,138	△ 4.4%	334	12.5%	16,915	23.0%
2014年度	592	△ 7.2%	26,834	△ 21.4%	323	△ 3.3%	14,577	△ 13.8%
2015年度	591	△ 0.2%	27,199	1.4%	306	△ 5.3%	13,541	△ 7.1%
2016年度	571	△ 3.4%	28,935	6.4%	261	△ 14.7%	13,754	1.6%
2017年度	-	-	-	-	360	37.9%	18,071	31.4%

## 2. 負債規模別 ～「5000万円未満」の小規模倒産が81.7%～

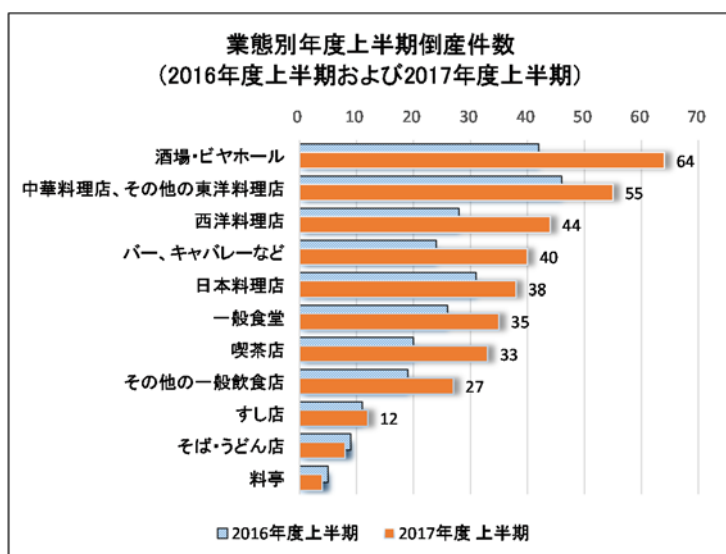
2015年度上半期以降の負債規模別の内訳を見ると、2017年度上半期では「5000万円未満」の構成比が81.7%となり、3年連続で80%を超えた。近年同レンジの件数は増加傾向にあり、10年前の2007年度上半期（71.0%）から10.7ポイント増加し、零細事業者の経営悪化が目立つ。なお、「50億円以上」の倒産は2011年1月に破産申請した（株）清（東京都港区、ステーキハウス運営、負債約74億円）以降、発生していない。

負債額内訳（2007年度上半期・2015年度上半期～）

上半期	5000万円未満		5000万～ 1億円未満	1億～ 5億円未満	5億～ 10億円未満	10億～ 50億円未満	合計
	件数	構成比					
2007年度	215	71.0%	49	29	5	5	303
2015年度	251	82.0%	35	17	1	2	306
2016年度	215	82.4%	23	18	2	3	261
2017年度	294	81.7%	32	28	3	3	360

### 3. 業態別 ～「酒場・ビヤホール」「西洋料理店」などの増加目立つ～

2017年度上半期の倒産を業態別に見ると、居酒屋や焼鳥屋、おでん、もつ焼屋、ダイニングバーなどを含む「酒場・ビヤホール」の64件（構成比17.8%）がトップ。次いで中華のほか、ラーメン、カレー、焼肉、餃子などを含む「中華料理店、その他の東洋料理店」55件（同15.3%）となり、トップは入れ替わったが、この2業態が多い傾向となっている。



業態別件数内訳(2015年度上半期～)

	年度上半期		
	2015	2016	2017
酒場・ビヤホール	63	42	64
中華料理店、その他の東洋料理店	50	46	55
西洋料理店	31	28	44
バー、キャバレーなど	26	24	40
日本料理店	25	31	38
一般食堂	27	26	35
喫茶店	21	20	33
その他の一般飲食店	34	19	27
すし店	15	11	12
そば・うどん店	10	9	8
料亭	4	5	4
合計	306	261	360

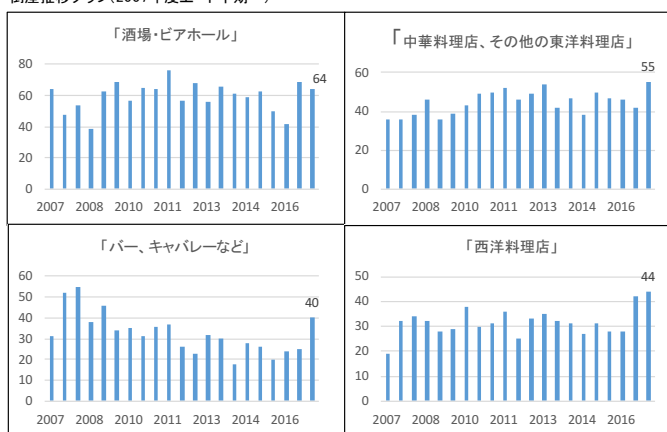
2016年度上半期と比較すると、11業態のうち9業態で件数が増加。「酒場・ビヤホール」（22件増）、レストラン、フランス・イタリア料理などの「西洋料理店」（16件増）、スナックやバー、クラブやラウンジなどを含む「バー、キャバレーなど」（16件増）などの増加が目立つ。

法人・個人の区別で業態別に見ると、「バー、キャバレーなど」における倒産は、約7割が個人経営となっており、11業態のうちで唯一法人よりも個人が構成比を上回っている。

業態別法人・個人内訳(2017年度上半期)

	法人		個人		合計
	件数	構成比	件数	構成比	
酒場・ビヤホール	37	57.8%	27	42.2%	64
中華料理店、その他の東洋料理店	35	63.6%	20	36.4%	55
西洋料理店	29	65.9%	15	34.1%	44
バー、キャバレーなど	11	27.5%	29	72.5%	40
日本料理店	28	73.7%	10	26.3%	38
一般食堂	20	57.1%	15	42.9%	35
喫茶店	17	51.5%	16	48.5%	33
その他の一般飲食店	22	81.5%	5	18.5%	27
すし店	6	50.0%	6	50.0%	12
そば・うどん店	6	75.0%	2	25.0%	8
料亭	2	50.0%	2	50.0%	4
合計	213	59.2%	147	40.8%	360

倒産推移グラフ(2007年度上・下半期～)



#### 4. まとめ

今回の調査で、法人交際費の増加、個人消費が回復傾向にあるなかで、外食関連業者の倒産は減少傾向から転じて増加しており、約 8 割が負債 5000 万円未満の小規模事業者であることが分かった。好景気の恩恵にあずかっているのは、もともと資金が安定している大手飲食チェーン等であり、そうした業績のよい企業の店舗拡大や低価格での提供などによって、小規模事業者は顧客を奪われ、厳しい経営を強いられた結果、倒産している可能性が高い。また、業績は伸びているが、急激な店舗拡大などによる資金繰り悪化や、円安などによる仕入のコスト上昇なども倒産の一因となっている。新規参入に敷居が低く、入れ替わりの激しい業界のなか、生き残るためには、商品やメニューの開発・研究とサービスの向上、人員確保、立地問題、集客施策などが引き続き課題となる。

負債額上位10社(2017年度上半期)

TDB企業コード	商号	業態	負債額 (百万円)	態様	都道府県
982294913	松信綜合株式会社	焼肉レストラン経営	1,700	破産	東京都
248003500	株式会社遠藤商事・Holdings.	ピザ店経営	1,278	破産	東京都
570132967	株式会社タケモトフーズ	飲食店企画運営	1,086	民事再生法	大阪府
400094993	豊田食品株式会社	給食、仕出し弁当卸	866	破産	愛知県
800780011	有限会社grasp diner service	日本料理店経営	600	破産	福岡県
165010668	株式会社ヴィジヨネアグローバル	イベントフロア運営	500	破産	東京都
201280479	株式会社ホテルマネージメントシステム	レストラン運営、婚礼サービス受託	450	破産	神奈川県
600184700	株式会社タカタ	クラブ・ラウンジ経営	445	破産	広島県
870356986	有限会社COCORO	カフェレストラン経営	432	破産	熊本県
196003758	玉野を元気にするぞ株式会社	飲食店・ホテル運営	363	破産	岡山県

#### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：下川 純

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は(株)帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。